



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 富士重工業株式会社
コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 森 郁夫
(氏名) 中村 俊雅
TEL 03-3347-2005
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,428,690	△1.2	27,350	—	22,361	—	△16,450	—
21年3月期	1,445,790	△8.0	△5,803	—	△4,600	—	△69,933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△21.11	—	△4.2	1.9	1.9
21年3月期	△91.97	—	△15.8	△0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,070百万円 21年3月期 926百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,231,367	381,893	30.9	488.58
21年3月期	1,165,431	394,719	33.8	505.59

(参考) 自己資本 22年3月期 380,587百万円 21年3月期 393,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	176,734	△62,656	△18,560	191,466
21年3月期	△26,892	△72,385	80,449	96,515

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.50	—	0.00	4.50	3,508	—	0.8
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	750,000	18.0	25,000	—	23,000	—	14,000	—	17.97
通期	1,470,000	2.9	43,000	57.2	38,000	69.9	23,000	—	29.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 782,865,873株 21年3月期 782,865,873株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,901,219株 21年3月期 3,682,316株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	952,136	△1.8	△12,522	—	△12,617	—	△32,315	—
21年3月期	969,209	△4.9	△24,546	—	△24,840	—	△83,404	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	△41.46	—
21年3月期	△109.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
22年3月期	926,531	354,519	354,519	380,263	38.3	454.88	487.78	
21年3月期	820,396	380,263	380,263	380,263	46.4	487.78	487.78	

(参考) 自己資本 22年3月期 354,519百万円 21年3月期 380,263百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、昨年度に発生した世界同時不況の影響により非常に厳しい環境のなかでスタートいたしました。しかし、第2四半期以降、米国の景気持ち直しに加え、中国を始めとする新興市場の経済成長が続くなかで輸出が増加基調となったことや、各国政府の景気対策の効果などにより、回復傾向で推移いたしました。

このようななかで、当社グループは早期の業績回復を果たすべく、平成19年2月に「すべてはお客様のために」をキーワードとして発表した中期経営計画の取り組みに基づく新商品として、平成21年5月に基幹車種である「レガシィ」を全面改良し、国内、北米の両生産拠点で生産を同時に開始するとともに、国内市場へ投入、その後順次全世界へと展開し販売拡大に努めてまいりました。

加えて、昨年度、急激な景気悪化のなかで緊急対策として実施した「あらゆるコストの削減」に引き続き取り組むとともに、厳しい経済環境のなかでも利益を確保することを目指し、企業の構造改革に取り組んでまいりました。

このような取り組みを行ったことにより、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、北米、中国市場の販売が好調であった自動車事業部門およびボーイング社向け製品の売上が堅調に推移した航空宇宙事業部門などの売上増加があったものの、前期に比べ円高で推移した為替レートの影響などにより、1兆4,287億円と前期に比べ171億円(1.2%)の減収となりました。

利益面につきましては、円高による為替レート差の影響があったものの、販売が好調に推移したことに加え、販売管理費等の諸経費削減や原価低減の効果などにより、営業利益が274億円と前期に比べ332億円の増益となり、経常利益につきましても、224億円と前期に比べ270億円の増益となりました。また、当期純損失につきましては、産業機器事業部門において減損損失を105億円計上したものの、前期に行った繰延税金資産の取崩しが無かったことなどにより、165億円と前期に比べ535億円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車事業部門)

国内につきましては、年初から導入されたエコカー減税、エコカー購入補助金の両制度が奏効し、国内における自動車の全体需要は488万台と4年ぶりの増加(前年比3.8%増)となりました。

このようななかでスバルの国内での登録車につきましては、昨年5月に全面改良を行った「レガシィ」が29千台と前期に比べ8千台(41.4%)の増加となり、登録車全体の台数を牽引したことや、エコカー減税、エコカー購入補助金の効果の恩恵もあり、売上台数は75千台と前期に比べ5千台(7.1%)の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、全体需要が落ち込むなか、主力車種である「ステラ」のモデル長期化による台数減や、「プレオバン」の期中での生産終了の影響などもあり、売上台数は96千台と前期に比べ13千台(11.5%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は171千台と前期に比べ8千台(4.2%)の減少となりました。

海外につきましては、年度前半は、米国における新車購入補助金制度や新型「レガシィ」の効果による販売増と中国での「フォレスター」を中心とした好調な販売などが台数増に貢献いたしました。また、年度後半は、新型「レガシィ」が各市場において販売に貢献し、好調な米国、中国に加え、他の市場も販売回復の兆しを見せ始めました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は392千台と前期と比べ15千台(4.0%)の増加となりました。

地域別には、北米で250千台と前期に比べ43千台(20.6%)の増加、中国で49千台と23千台(86.9%)の増加となり、好調を維持いたしました。また、ロシアを含む欧州で39千台と前期に比べ39千台(49.8%)の減少、

豪州で35千台と2千台(4.7%)の減少、その他地域で19千台と10千台(35.0%)の減少となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は563千台と前期に比べ8千台(1.4%)の増加となりましたが、自動車事業部門全体の売上高は円高による為替レート差の影響などにより、1兆2,945億円と前期に比べ219億円(1.7%)の減収となりました。営業利益につきましては、販売管理費等の諸経費削減に加え、原価低減の効果などにより、217億円と前期に比べ309億円の増益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、「無人偵察機システム」、「無人機研究システム」等の無人機関連の売上増により、売上高は前期を上回りました。

一方、民間向け製品では前期にボーイング社のストライキの影響を受けた「ボーイング777」も売上を回復し、また「ボーイング787」の量産機の売上増も寄与したことから売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は932億円と前期に比べ123億円(15.3%)の増収となり、営業利益につきましても48億円と前期に比べ32億円(205.5%)の増益となりました。

(産業機器事業部門)

新たに子会社2社を連結範囲に含めたことによる売上高の増加があったものの、金融危機以降の需要低迷により、国内をはじめ欧州・中東向けエンジンの販売が減少したことに加え、円高による為替レート差の影響もあり、売上高は239億円と前期に比べ110億円(31.5%)の減収となり、営業損失につきましても24億円と前期に比べ8億円の減益となりました。

(その他の事業部門)

塵芥収集車フジマイティの売上台数が減少したものの、大型風力発電システムの納入が売上に寄与したことに加え、新たに子会社1社を連結範囲に含めたことなどにより、売上高は171億円と前期に比べ34億円(24.9%)の増収となりました。営業利益につきましては、26億円と前期に比べ6億円(17.9%)の減益となりました。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

自動車事業部門において、中国および米国向け輸出台数は増加したものの、欧州向け輸出台数が減少したことに加え、円高による為替レート差の影響などもあり、売上高は8,158億円と前期に比べ404億円(4.7%)の減収となりました。営業利益につきましては、販売管理費等の諸経費削減に加え、原価低減の効果などにより、18億円と前期に比べ177億円の増益となりました。

(北 米)

米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インクにおける新型「レガシィ」、「フォレスター」の売上台数の増加などにより、売上高は5,774億円と前期に比べ306億円(5.6%)の増収となり、営業利益につきましても、321億円と前期に比べ340億円の増益となりました。

(その他)

欧州現地子会社であるスバル ヨーロッパの売上台数の減少に加え、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は355億円と前期に比べ73億円(17.0%)減収となり、営業利益につきましても、1億円と前期に比べ18億円(95.1%)の減益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復基調にあるとはいえ、不安定な為替動向や原材料の高騰等、先行き不透明な経営環境が予想されることから、現時点におきましては、下記の通りとさせていただきます。

なお、為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としております。

(連結通期予想)

売上高	1兆4,700億円	(対前年増減率	2.9%)
営業利益	430億円	(対前年増減率	57.2%)
経常利益	380億円	(対前年増減率	69.9%)
当期純利益	230億円	(対前年増減率	－%)

2. 財政状態に関する分析**(1) 資産、負債、純資産の状況**

総資産につきましては、1兆2,314億円と前連結会計年度末に比べ659億円の増加となりました。主な要因は、米国の好調な自動車販売に伴う在庫減少などにより、たな卸資産が627億円減少し、現金及び預金が905億円増加したことに加え、「ボーイング787」の売上増などにより、受取手形及び売掛金が212億円増加したことなどであります。

負債につきましては、8,495億円と前連結会計年度末に比べ788億円の増加となりました。主な要因は、自動車生産台数の増加に伴い、支払手形及び買掛金が690億円増加したことなどであります。

純資産につきましては、3,819億円と前連結会計年度末に比べ128億円の減少となりました。主な要因は、当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が165億円減少したことなどであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,915億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,767億円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少565億円および仕入債務の増加676億円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は627億円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）507億円および投資有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）87億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は186億円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入（長期借入金返済による支出との純額）844億円があったものの、短期借入金の純減額819億円およびコマーシャル・ペーパーの減額240億円があったことなどであります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

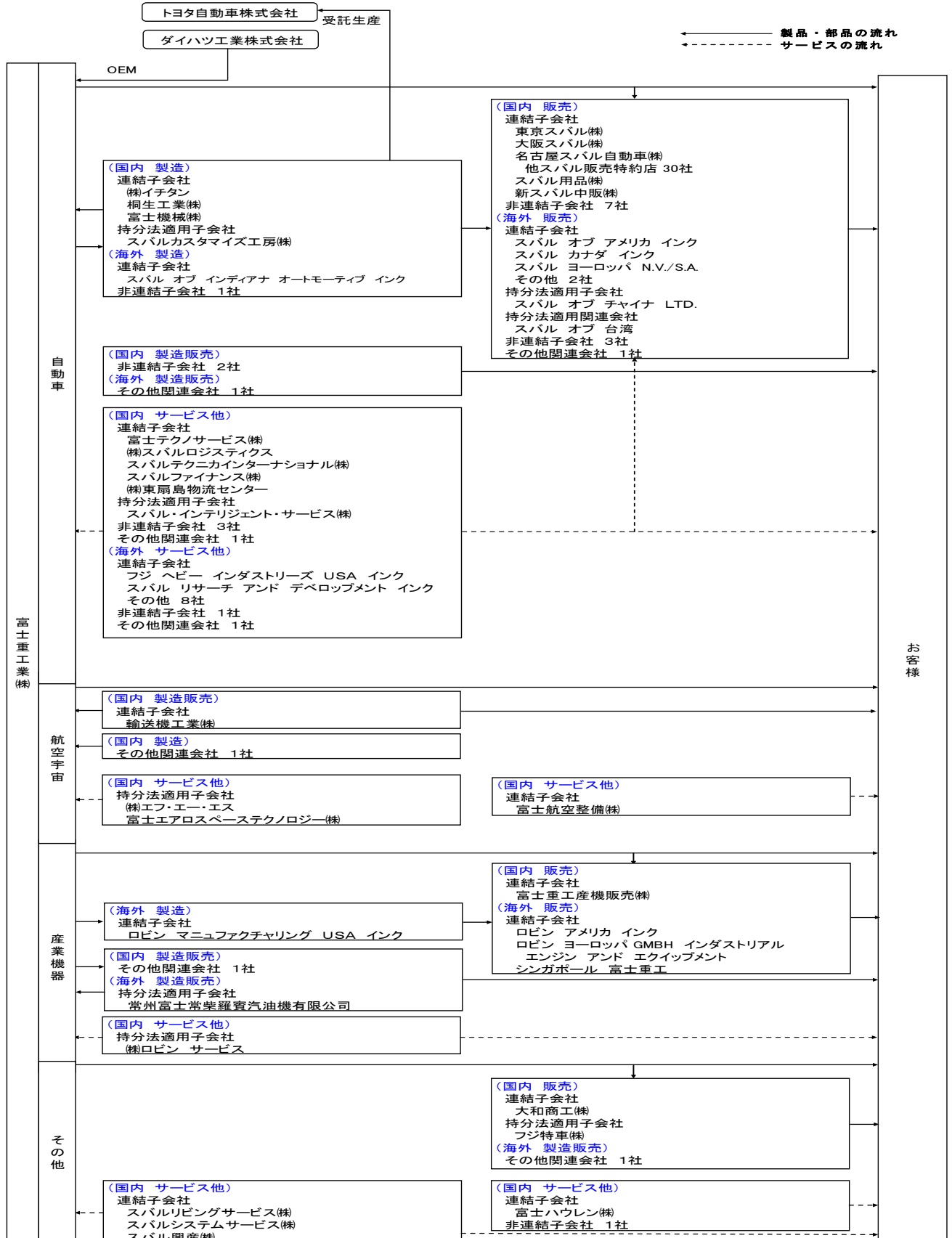
当社は、株主の皆様様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。しかしながら当期の配当につきましては、業績は回復傾向にあるものの、通期では当期純損失であることから、無配とさせていただきます。

次期につきましては、不透明な経営環境下ではありますが、当期純利益の回復が見込めることから、中間および期末における配当金を1株あたり4円50銭、年間では9円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社および当社関係会社（当社、子会社97社、関連会社8社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、航空宇宙部門、産業機器部門およびサービス・その他の4部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fhi.co.jp/ir/report/fr.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fhi.co.jp/ir/report/fr.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 対処すべき課題

今後の当社をとりまく経済環境につきましては、中国を始めとする新興市場の成長に伴う輸出主導の景気回復が当面続くと思われませんが、現在の景気回復は各国政府による景気対策の効果によるところが大きいことに加え、不安定な為替や原材料の高騰等、今後、景気が自律的な回復軌道に乗るかどうかが不透明な状況であると認識しております。

このようななかで、当社は平成22年度の当期純利益の黒字化および株主の皆様に対する復配を計画しております。

当社は、この計画の実現に向けて、引き続き、全世界でのマーケットにおいて拡販に努めると同時に、企業体質強化に向けた構造改革についても進めてまいります。また、昨年、業績悪化のなかで緊急対策として取り組んだ「あらゆるコストの削減」を継続し、「取締役・役員報酬カット、幹部社員の賃金カット」につきましても、平成22年度は当面継続してまいります。

加えて、将来に向け確実に収益を確保するための取り組みとして、以下のとおり販売網の強化、生産体制の見直しおよび新商品の開発等を行ってまいります。

（販売網の強化）

- （1）国内市場においては、国内体制の再構築のため、販売会社を統括会社体制に移行させており、46社体制（平成20年4月1日時点）であった販売会社を実質22社体制（平成21年4月1日時点）としております。これにより、収益改善効果が出ておりますが、今後は統括会社移行の効果を更に引き出し、コスト削減に繋げると同時に、現場営業力の強化も図ってまいります。
- （2）米国市場においては、平成22年1月より販売地区を再編するなどの販売体制の見直しを行っており、ディーラーに対するよりきめ細かい支援体制の構築に取り組んでおります。
- （3）新興市場においては、中国の順調な販売拡大に対応するため、販売網の整備に取り組むとともに、将来的な現地生産につきましても、今後検討を進めてまいります。

(順調な販売に伴う生産能力の増強)

当社は、昨年より好調を維持している北米におけるレガシイの販売に応えるべく、北米生産拠点であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの生産能力の増強を最小限の設備投資をもって行ってまいります。また、好調な北米を含めた各市場のエンジン、トランスミッション等の需要増に応えるため、国内生産拠点の生産能力の増強についても併せて行ってまいります。

これらの生産能力の増強により、当社は更なる販売拡大に取り組んでまいります。

(環境および安全性の向上に対応した新商品の開発)

当社は、中期経営計画の重点取り組みの一つである「スバルらしさの追求」の一環として、快適・信頼の新しい走りと地球環境の融合という方向性を定めて、商品の開発を進めてまいりました。

今後も商品開発の方向性は変わりませんが、更に環境対応、安全性の向上に主眼をおいた次の新商品を開発してまいります。

- (1) 当社は今年、新しい水平対向エンジンを搭載した車を発売いたします。このエンジンは、従来のものに対して10%以上の燃費改善を行っており、今後、CVTとの組み合わせ等で更なる燃費の改善を図ってまいります。また、燃費の改善には、車のボディの軽量化も必要であり、継続して取り組んでまいります。
- (2) 次世代自動車については、昨年、電気自動車「プラグイン ステラ」の市場投入を行いました。ハイブリット車も平成24年に投入いたします。
- (3) 当社は安全性に関しては、日本のみならず、米国、EU、豪州等、世界各地において高い評価を頂いております。今後も、安全性の高い車という評価を維持していくとともに、プリクラッシュセーフティ※1等の機能を強化する先進運転支援システム「EyeSight」※2の進化に取り組んでまいります。

※1. プリクラッシュセーフティとは、進路上の車両や障害物を検知して、衝突被害を軽減すること。

※2. 先進運転支援システム「EyeSight」とは、ステレオカメラ技術を活かし、幅広く走行環境を認識することで、高い事故回避支援性能を実現するスバル独自のシステム。

(トヨタグループとのアライアンス)

「トヨタグループとのアライアンス」に関しましては、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）およびダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と良好な協力関係を維持しており、各社の持つ技術力を活用して新たな商品ラインナップの構築に向け、次の取り組みを行ってまいります。

(1) ダイハツから当社へのOEM供給

当社は今年4月20日にダイハツから軽自動車のOEM供給を受け、「スバル ルクラ」および「スバル プレオ」を新たに当社の商品ラインナップとして投入いたしました。今後は、これらの新商品の販売拡大に取り組むとともに、アライアンス効果の最大化に努めてまいります。

(2) トヨタから当社への小型車のOEM供給

トヨタからのOEM供給につきましても予定通り検討が進められております。これにより、当社はコンパクトカーのラインナップ強化を図ってまいります。

(3) 小型スポーティーカーの共同開発

トヨタとの小型スポーティーカーの共同開発につきましても、順調に開発が進んでおります。なお、生産に関しましては、当社の既存工場をリニューアルして対応することで進めております。

以上のような取り組みを通じ、平成22年度は“攻める”を合言葉に社員全員でベクトルを合わせ、更なる成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,151	168,643
受取手形及び売掛金	82,352	103,521
リース投資資産	27,074	27,788
有価証券	11,439	12,458
商品及び製品	128,645	101,351
仕掛品	96,425	59,596
原材料及び貯蔵品	34,249	35,672
繰延税金資産	15,918	15,549
短期貸付金	59,434	75,780
その他	53,845	40,216
貸倒引当金	△1,509	△1,686
流動資産合計	586,023	638,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,403	125,086
機械装置及び運搬具(純額)	108,077	87,411
土地	183,741	179,512
リース資産(純額)	20,765	—
賃貸用車両及び器具(純額)	—	18,394
建設仮勘定	12,287	12,672
その他(純額)	19,786	26,452
有形固定資産合計	468,059	449,527
無形固定資産		
その他	13,972	11,999
無形固定資産合計	13,972	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	51,838	67,783
長期貸付金	3,334	—
繰延税金資産	10,702	5,742
その他	37,428	62,602
投資損失引当金	—	△25
貸倒引当金	△5,925	△5,149
投資その他の資産合計	97,377	130,953
固定資産合計	579,408	592,479
資産合計	1,165,431	1,231,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,015	217,051
短期借入金	225,149	142,121
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
1年内返済予定の長期借入金	21,956	13,912
1年内償還予定の社債	—	20,010
未払法人税等	2,062	2,873
未払費用	50,524	56,244
賞与引当金	14,141	15,348
製品保証引当金	17,934	19,999
工事損失引当金	760	1,399
その他	56,707	66,104
流動負債合計	561,248	555,061
固定負債		
社債	60,000	44,090
長期借入金	50,583	147,479
繰延税金負債	7,448	13,541
退職給付引当金	36,997	34,867
役員退職慰労引当金	702	685
債務保証損失引当金	745	—
その他	52,989	53,751
固定負債合計	209,464	294,413
負債合計	770,712	849,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	126,593	110,172
自己株式	△2,086	△2,173
株主資本合計	438,373	421,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,002	10,309
為替換算調整勘定	△47,429	△51,587
評価・換算差額等合計	△44,427	△41,278
少数株主持分	773	1,306
純資産合計	394,719	381,893
負債純資産合計	1,165,431	1,231,367

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	1,445,790		1,428,690	
売上原価	1,164,564		1,152,763	
売上総利益	281,226		275,927	
販売費及び一般管理費	287,029		248,577	
営業利益又は営業損失 (△)	△5,803		27,350	
営業外収益				
受取利息	2,663		964	
受取配当金	1,080		755	
持分法による投資利益	926		1,070	
不動産賃貸料	586		573	
為替差益	7,769		98	
デリバティブ評価益	—		11	
その他	1,779		1,081	
営業外収益合計	14,803		4,552	
営業外費用				
支払利息	3,315		4,947	
デリバティブ評価損	5,296		176	
減価償却費	—		1,289	
その他	4,989		3,129	
営業外費用合計	13,600		9,541	
経常利益又は経常損失 (△)	△4,600		22,361	
特別利益				
固定資産売却益	357		357	
投資有価証券売却益	673		202	
貸倒引当金戻入額	—		283	
退職給付制度改定益	845		—	
貸付債権譲渡益	837		294	
その他	1,156		57	
特別利益合計	3,868		1,193	
特別損失				
固定資産除売却損	3,809		3,357	
減損損失	1,045		17,906	
投資有価証券売却損	468		182	
投資有価証券評価損	1,072		520	
貸倒引当金繰入額	2,640		—	
工事損失引当金繰入額	2,901		—	
たな卸資産廃棄損	—		1,191	
その他	8,850		841	
特別損失合計	20,785		23,997	
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,517		△443	
法人税、住民税及び事業税	6,637		10,504	
法人税等調整額	41,961		5,629	
法人税等合計	48,598		16,133	
少数株主損失 (△)	△182		△126	
当期純損失 (△)	△69,933		△16,450	

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
前期末残高	160,098	160,071
当期変動額		
自己株式の処分	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
前期末残高	227,789	126,593
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,115	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△69,933	△16,450
自己株式の処分	△7,309	△3
連結範囲の変動	△43	—
持分法の適用範囲の変動	72	—
その他	△5,126	32
当期変動額合計	△89,081	△16,421
当期末残高	126,593	110,172
自己株式		
前期末残高	△40,538	△2,086
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	38,502	6
当期変動額合計	38,452	△87
当期末残高	△2,086	△2,173
株主資本合計		
前期末残高	501,144	438,373
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,115	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△69,933	△16,450
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	31,166	3
連結範囲の変動	△43	—
持分法の適用範囲の変動	72	—
その他	△5,126	32
当期変動額合計	△50,656	△16,508
当期末残高	438,373	421,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,716	3,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,714	7,307
当期変動額合計	△10,714	7,307
当期末残高	3,002	10,309
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,463	△47,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,966	△4,158
当期変動額合計	△25,966	△4,158
当期末残高	△47,429	△51,587
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,747	△44,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,680	3,149
当期変動額合計	△36,680	3,149
当期末残高	△44,427	△41,278
少数株主持分		
前期末残高	1,026	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	533
当期変動額合計	△253	533
当期末残高	773	1,306
純資産合計		
前期末残高	494,423	394,719
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,115	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失（△）	△69,933	△16,450
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	31,166	3
連結範囲の変動	△43	—
持分法の適用範囲の変動	72	—
その他	△5,126	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,933	3,682
当期変動額合計	△87,589	△12,826
当期末残高	394,719	381,893

注) 利益剰余金の「その他」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
在外子会社の包括利益	52百万円	32百万円
在外子会社の決算日変更による増減額	△5,178百万円	—百万円

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,517	△443
減価償却費	74,036	65,785
減損損失	1,045	17,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,956	△630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,037	1,168
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△533	1,708
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	760	639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,053	△2,292
受取利息及び受取配当金	△3,743	△1,719
支払利息	3,315	4,947
デリバティブ評価損益 (△は益)	5,296	165
持分法による投資損益 (△は益)	△926	△1,070
固定資産除売却損益 (△は益)	3,452	3,000
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	867	500
売上債権の増減額 (△は増加)	5,938	△18,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,717	56,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,159	67,557
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,539	△575
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,127	△12,154
リース資産の増減額 (△は増加)	△417	—
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	—	△2,867
預り金の増減額 (△は減少)	△4,757	3,293
その他	12,819	3,155
小計	△12,787	186,259
利息及び配当金の受取額	3,738	1,722
利息の支払額	△3,062	△5,203
法人税等の支払額	△14,781	△6,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,892	176,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,265	△703
有価証券の売却による収入	5,326	1,055
有形固定資産の取得による支出	△58,415	△53,087
有形固定資産の売却による収入	830	2,390
無形固定資産の取得による支出	△2,713	△2,894
投資有価証券の取得による支出	△20,433	△15,050
投資有価証券の売却による収入	11,848	6,386
出資金の払込による支出	△1,548	—
貸付けによる支出	△64,188	△59,057
貸付金の回収による収入	60,155	58,721
その他	△982	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,385	△62,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,517	△81,922
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△24,000
長期借入れによる収入	37,063	110,472
長期借入金返済による支出	△20,500	△26,118
社債の発行による収入	—	4,100
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△50	—
自己株式の売却による収入	31,166	—
配当金の支払額	△6,744	—
リース債務の返済による支出	—	△960
その他	△3	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,449	△18,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,614	△816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,442	94,702
現金及び現金同等物の期首残高	114,649	96,515
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,045	249
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の期末残高増減額 (△は減少)	14,263	—
現金及び現金同等物の期末残高	96,515	191,466

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 71社

主要な連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

このうち、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント(旧表記:ロビン ヨーロッパ GMBH)他4社は重要性が増したため、当会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、スバル オブ アメリカ インクの子会社他1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

スバル オブ チャイナ LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 8社

持分法適用の非連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

なお、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント(旧表記:ロビン ヨーロッパ GMBH)他3社は重要性が増したため持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。

また、株式会社タグ・インターナショナルは、連結子会社である富士テクノサービス株式会社と平成21年7月1日に合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度

(1) 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度末における連結子会社は71社、持分法適用会社は9社であり、当連結会計年度において重要性が増した事等により、連結の範囲及び持分法の適用範囲を以下のとおり変更しております。

連結の範囲の変更

増加 ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント
(旧表記: ロビン ヨーロッパ GMBH) 他4社は重要性が増したため、持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。

減少 スバル オブ アメリカ インクの子会社他1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用範囲の変更

減少 ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント
(旧表記: ロビン ヨーロッパ GMBH) 他4社は重要性が増したため持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。

また、株式会社タグ・インターナショナルは、連結子会社である富士テクノサービス株式会社と平成21年7月1日に合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 会計処理基準に関する事項

①重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は1,447百万円であります。

②収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は2,361百万円、営業利益、経常利益はそれぞれ215百万円増加し、税金等調整前当期純損失は215百万円減少しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度

〔連結貸借対照表〕

1. 前連結会計年度において「リース資産（純額）」に含めていた賃貸用車両等については、当連結会計年度より「賃貸用車両及び器具（純額）」と表示しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産（純額）」に含まれる「賃貸用車両及び器具（純額）」は、20,421百万円であります。

また、これ以外のリース資産（ファイナンス・リース取引に係るリース資産）については、金額的重要性が乏しいため、「その他（純額）」に含めて表示しております。

2. 前連結会計年度において「長期貸付金」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、2,727百万円であります。

〔連結損益計算書〕

1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「減価償却費」は1,004百万円であります。

2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は112百万円であります。

〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」として区分掲記していたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金の払込による支出」は△49百万円であります。

2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」として区分掲記していたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△93百万円、「自己株式の売却による収入」は3百万円であります。

3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産の増減額（△は増加）」として掲記していたものは、当連結会計年度より「賃貸用車両及び器具の増減額（△は増加）」と表示しております。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産に対する減価償却累計額 739,586百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 757,134百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																						
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,831百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,175百万円																						
2. 特別利益及び特別損失の内容	2. 特別利益及び特別損失の内容																						
(1) その他(特別利益) 当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。	(1) _____																						
(2) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	(2) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長野県、島根県</td> <td>建物、土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 他 3件</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長野県、島根県	建物、土地、他	遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、 土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>埼玉県、群馬県</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、他</td> </tr> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>東京都、岐阜県、他7件</td> <td>建物及び構築物、 土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府、千葉県、 他 11件</td> <td>建物及び構築物、 土地、他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した製造設備は事業毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	製造設備	埼玉県、群馬県	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、他	販売店の事業用資産	東京都、岐阜県、他7件	建物及び構築物、 土地、他	遊休資産	大阪府、千葉県、 他 11件	建物及び構築物、 土地、他	
用途	場所	種類																					
販売店の事業用資産	長野県、島根県	建物、土地、他																					
遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、 土地																					
用途	場所	種類																					
製造設備	埼玉県、群馬県	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、他																					
販売店の事業用資産	東京都、岐阜県、他7件	建物及び構築物、 土地、他																					
遊休資産	大阪府、千葉県、 他 11件	建物及び構築物、 土地、他																					
(科目別の計上額)	(科目別の計上額)																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物及び構築物	288百万円	土地	706百万円	その他	51百万円	合計	1,045百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,435百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,906百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物及び構築物	4,700百万円	機械装置及び運搬具	3,694百万円	土地	9,435百万円	その他	77百万円	合計	17,906百万円
科目	金額																						
建物及び構築物	288百万円																						
土地	706百万円																						
その他	51百万円																						
合計	1,045百万円																						
科目	金額																						
建物及び構築物	4,700百万円																						
機械装置及び運搬具	3,694百万円																						
土地	9,435百万円																						
その他	77百万円																						
合計	17,906百万円																						

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>(3) 投資有価証券評価損 他</p> <p>当社の取引先であるEclipse Aviation Corporation(エクリプス社)が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行っていましたが、債権者により、平成21年2月24日付けで連邦破産法第7章の申請がなされ、3月5日付けで受理され、管財人の選任も行われました。これに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。</p> <table data-bbox="255 616 782 728"> <tr> <td>「投資有価証券評価損」</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>「貸倒引当金繰入額」</td> <td>2,640百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他」(たな卸資産評価損)</td> <td>5,737百万円</td> </tr> </table>	「投資有価証券評価損」	521百万円	「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円	「その他」(たな卸資産評価損)	5,737百万円	<p>(3) —————</p>		
「投資有価証券評価損」	521百万円								
「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円								
「その他」(たな卸資産評価損)	5,737百万円								
<p>(4) その他(特別損失)</p> <p>特別損失の「その他」8,850百万円の主な内訳は、下記の通りであります。</p> <p>①上記(3)に係るたな卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">5,737百万円</p> <p>②世界ラリー選手権(WRC)におけるワークス活動の終了に伴う損失</p> <p style="text-align: right;">3,030百万円</p>	<p>(4) —————</p>								
<p>(5) —————</p>	<p>(5) たな卸資産廃棄損</p> <p>産業機器セグメントでは、当連結会計年度において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。</p>								
<p>(6) —————</p>	<p>(6) 固定資産除売却損 他</p> <p>当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。</p> <p>また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当連結会計年度末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table data-bbox="877 1713 1452 1859"> <tr> <td>「固定資産除売却損」</td> <td>902 百万円</td> </tr> <tr> <td>「減損損失」</td> <td>3,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他特別損失」</td> <td>815 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>5,356 百万円</td> </tr> </table>	「固定資産除売却損」	902 百万円	「減損損失」	3,639 百万円	「その他特別損失」	815 百万円	合計	5,356 百万円
「固定資産除売却損」	902 百万円								
「減損損失」	3,639 百万円								
「その他特別損失」	815 百万円								
合計	5,356 百万円								

前連結会計年度	当連結会計年度
(7) 法人税等調整額 繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、 39,408百万円を取崩しております。	(7) 税金費用 税引前当期純損失を計上している会社については、 評価性引当により税金費用の減額をしておりませ ん。 この結果、税金等調整前当期純損失に対して法人税 等が多くなっています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式	64,698,395	109,264	61,125,343	3,682,316
合計	64,698,395	109,264	61,125,343	3,682,316

注) 当連結会計年度の自己株式の減少のうち61百万株は、トヨタ自動車株式会社への譲渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,234	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,508	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

3. その他

当社は、平成20年7月14日にトヨタ自動車株式会社へ自己株式を譲渡いたしました。

(株式数61百万株、売却価額31,110百万円)

この結果、自己株式が38,424百万円減少し、売却差損は25百万円を資本剰余金の減少、7,289百万円を利益剰余金の減少として処理しております。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報
- ・企業結合等

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,316,305	80,872	34,912	13,701	1,445,790	—	1,445,790
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641	1	18	12,420	15,080	△15,080	—
計	1,318,946	80,873	34,930	26,121	1,460,870	△15,080	1,445,790
営業費用	1,328,147	79,298	36,573	23,003	1,467,021	△15,428	1,451,593
営業利益又は営業損失(△)	△9,201	1,575	△1,643	3,118	△6,151	348	△5,803
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	910,250	174,062	39,856	70,089	1,194,257	△28,826	1,165,431
減価償却費	66,395	4,479	1,421	1,741	74,036	—	74,036
減損損失	1,045	—	—	—	1,045	—	1,045
資本的支出	90,723	1,787	1,187	1,480	95,177	△24	95,153

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,294,451	93,216	23,913	17,110	1,428,690	—	1,428,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,304	—	63	12,678	15,045	△15,045	—
計	1,296,755	93,216	23,976	29,788	1,443,735	△15,045	1,428,690
営業費用	1,275,039	88,404	26,413	27,228	1,417,084	△15,744	1,401,340
営業利益又は営業損失(△)	21,716	4,812	△2,437	2,560	26,651	699	27,350
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	989,462	31,591	166,492	77,895	1,265,440	△34,073	1,231,367
減価償却費	59,155	3,709	1,228	1,693	65,785	—	65,785
減損損失	7,389	—	10,517	—	17,906	—	17,906
資本的支出	84,085	1,347	433	3,212	89,077	—	89,077

(注)1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(注)5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2) ②に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「航空宇宙」の売上高は2,361百万円、営業利益は215百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	856,188	546,859	42,743	1,445,790	—	1,445,790
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,623	15,380	622	296,625	△296,625	—
計	1,136,811	562,239	43,365	1,742,415	△296,625	1,445,790
営業費用	1,152,651	564,203	41,432	1,758,286	△306,693	1,451,593
営業利益又は営業損失(△)	△15,840	△1,964	1,933	△15,871	10,068	△5,803
II 資産	872,342	297,801	13,116	1,183,259	△17,828	1,165,431

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	815,812	577,409	35,469	1,428,690	—	1,428,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	293,948	2,232	557	296,737	△296,737	—
計	1,109,760	579,641	36,026	1,725,427	△296,737	1,428,690
営業費用	1,107,916	547,584	35,931	1,691,431	△290,091	1,401,340
営業利益又は営業損失(△)	1,844	32,057	95	33,996	△6,646	27,350
II 資産	910,841	338,721	18,518	1,268,080	△36,713	1,231,367

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 :米国、カナダ

そ の 他 :欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2) ②に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当第連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は 2,361 百万円、営業利益は 215 百万円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高(百万円)	582,979	168,520	186,777	938,276
連結売上高(百万円)				1,445,790
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.3	11.7	12.9	64.9

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	622,126	84,474	101,470	99,784	907,854
連結売上高(百万円)					1,428,690
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.5	5.9	7.1	7.0	63.5

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 :米国、カナダ

欧 州 :ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

ア ジ ア :中国

そ の 他 :オーストラリア

前連結会計年度において「その他」に含めていた「アジア」の海外売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は66,465百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	505円59銭	1株当たり純資産額	488円58銭
1株当たり当期純損失	91円97銭	1株当たり当期純損失	21円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭
期中平均株式数	760,413千株	期中平均株式数	779,119千株
普通株式増加数	－千株	普通株式増加数	－千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社イチタンの完全子会社化に関する株式交換契約締結)

当社と株式会社イチタン（以下、「イチタン」という）は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、富士重工業を完全親会社、イチタンを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成22年6月29日に開催予定のイチタンの定時株主総会において、株式交換契約の承認を受けたうえ、平成22年8月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年8月1日予定）に先立ち、イチタンの普通株式は株式会社ジャスダック証券取引所において平成22年7月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年7月27日）となる予定です。

5. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年3月31日)	当 期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,857	70,961
受取手形	1,202	1,045
売掛金	96,812	130,434
商品及び製品	23,090	28,968
仕掛品	92,878	55,989
原材料及び貯蔵品	29,318	27,252
前渡金	1,569	1,307
前払費用	1,340	1,374
関係会社短期貸付金	77,158	141,898
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	20,900	2,000
未収入金	25,893	18,700
未収消費税等	14,073	4,323
その他	4,096	4,644
貸倒引当金	△11,596	△12,630
流動資産合計	401,590	476,265
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,720	53,991
構築物(純額)	6,434	6,161
機械及び装置(純額)	71,104	53,824
航空機(純額)	9	2
車両運搬具(純額)	1,216	1,163
工具、器具及び備品(純額)	9,075	4,128
土地	91,446	82,881
リース資産(純額)	248	766
建設仮勘定	1,778	9,935
有形固定資産合計	232,030	212,851
無形固定資産		
特許権	63	48
借地権	11	11
商標権	4	3
ソフトウェア	7,783	5,320
その他	568	1,864
無形固定資産合計	8,429	7,246
投資その他の資産		
投資有価証券	23,934	35,017
関係会社株式	140,362	142,955
出資金	8	9
関係会社出資金	2,022	2,022
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	114	53
関係会社長期貸付金	8,130	25,330
破産更生債権等	9,348	3,776
長期前払費用	1,794	1,423
長期未収入金	—	24,290
その他	3,129	1,688
投資損失引当金	△259	△313
貸倒引当金	△10,240	△6,086
投資その他の資産合計	178,347	230,169
固定資産合計	418,806	450,266
資産合計	820,396	926,531

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年3月31日)	当 期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,066	2,511
買掛金	144,661	203,951
短期借入金	62,750	82,350
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
1年内返済予定の長期借入金	13,869	9,188
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	68	1,117
未払金	12,291	17,156
未払費用	22,268	23,202
未払法人税等	—	487
前受金	4,348	5,566
預り金	873	992
前受収益	195	207
賞与引当金	8,860	9,875
製品保証引当金	5,388	5,661
工事損失引当金	760	1,399
その他	2,677	2,829
流動負債合計	305,074	386,491
固定負債		
社債	60,000	44,000
長期借入金	39,698	105,391
リース債務	193	498
繰延税金負債	2,523	7,057
退職給付引当金	19,662	17,493
債務保証損失引当金	745	—
長期未払金	11,091	9,939
その他	1,147	1,143
固定負債合計	135,059	185,521
負債合計	440,133	572,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	749
別途積立金	85,335	85,335
繰越利益剰余金	△28,495	△60,812
利益剰余金合計	65,490	33,173
自己株式	△2,051	△2,138
株主資本合計	377,305	344,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,958	9,618
評価・換算差額等合計	2,958	9,618
純資産合計	380,263	354,519
負債純資産合計	820,396	926,531

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期		当 期	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		969,209		952,136
売上原価		861,081		845,342
売上総利益		108,128		106,794
販売費及び一般管理費		132,674		119,316
営業損失(△)		△24,546		△12,522
営業外収益				
受取利息		893		1,300
有価証券利息		41		19
受取配当金		1,618		1,518
不動産賃貸料		2,690		2,838
為替差益		4,397		239
その他		2,709		2,060
営業外収益合計		12,348		7,974
営業外費用				
支払利息		917		2,644
社債利息		983		847
減価償却費		—		1,275
デリバティブ評価損		5,278		—
その他		5,464		3,303
営業外費用合計		12,642		8,069
経常損失(△)		△24,840		△12,617
特別利益				
固定資産売却益		278		217
投資有価証券売却益		1,610		0
退職給付制度改定益		653		—
貸倒引当金戻入額		—		1,335
投資損失引当金戻入額		1,271		—
その他		444		57
特別利益合計		4,256		1,609
特別損失				
固定資産除売却損		2,493		1,778
減損損失		337		14,385
投資有価証券売却損		666		—
投資有価証券評価損		3,253		541
貸倒引当金繰入額		5,874		3,194
工事損失引当金繰入額		2,901		—
投資損失引当金繰入額		259		54
たな卸資産廃棄損		—		1,191
その他		8,834		1
特別損失合計		24,617		21,144
税引前当期純損失(△)		△45,201		△32,152
法人税、住民税及び事業税		612		163
法人税等調整額		37,591		—
法人税等合計		38,203		163
当期純損失(△)		△83,404		△32,315

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
その他資本剰余金		
前期末残高	43	—
当期変動額		
自己株式の処分	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	160,114	160,071
当期変動額		
自己株式の処分	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	749	749
当期末残高	749	749
別途積立金		
前期末残高	85,335	85,335
当期末残高	85,335	85,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,944	△28,495
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△83,404	△32,315
自己株式の処分	△7,293	△2
当期変動額合計	△97,439	△32,317
当期末残高	△28,495	△60,812
利益剰余金合計		
前期末残高	162,929	65,490
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△83,404	△32,315
自己株式の処分	△7,293	△2
当期変動額合計	△97,439	△32,317
当期末残高	65,490	33,173

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△40,504	△2,051
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	38,503	6
当期変動額合計	38,453	△87
当期末残高	△2,051	△2,138
株主資本合計		
前期末残高	436,334	377,305
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△83,404	△32,315
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	31,167	4
当期変動額合計	△59,029	△32,404
当期末残高	377,305	344,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,895	2,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,937	6,660
当期変動額合計	△9,937	6,660
当期末残高	2,958	9,618
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,895	2,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,937	6,660
当期変動額合計	△9,937	6,660
当期末残高	2,958	9,618
純資産合計		
前期末残高	449,229	380,263
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△83,404	△32,315
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	31,167	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,937	6,660
当期変動額合計	△68,966	△25,744
当期末残高	380,263	354,519

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当 期

〔貸借対照表〕

1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当期より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の投資その他の資産の「その他」3,129百万円に含まれる「長期未収入金」は1,448百万円であります。

〔損益計算書〕

1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当期より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「その他」5,464百万円に含まれる「減価償却費」は1,002百万円であります。
2. 前期において「デリバティブ評価損」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の営業外費用の「その他」3,303百万円に含まれる「デリバティブ評価損」は176百万円であります。
3. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当期より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の特別利益の「その他」444百万円に含まれる「貸倒引当金戻入額」は24百万円であります。

役員の変動

本日(5月7日)別途開示。

〈 2010年3月期連結決算 参考資料 〉

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：％

	前年度実績 2009年3月期 (2008. 4. 1~2009. 3. 31)	当期実績 2010年3月期 (2009. 4. 1~2010. 3. 31)			次期予想 2011年3月期 (2010. 4. 1~2011. 3. 31)		
			増減	増減率		増減	増減率
売上高	14,458	14,287	△ 171	△ 1.2	14,700	413	2.9
国内	5,075	5,208	133	2.6	4,400	△ 808	△ 15.5
海外	9,383	9,079	△ 304	△ 3.2	10,300	1,221	13.5
営業損益	△ 58	274	332	—	430	156	57.2
利益率	—	1.9			2.9		
経常損益	△ 46	224	270	—	380	156	69.9
利益率	—	1.6			2.6		
当期損益	△ 699	△ 165	535	—	230	395	—
利益率	—	—			1.6		
営業損益増減要因							
		原価低減等	260		売上構成差等	209	
		諸経費等減	232		原価低減等	130	
		売上構成差等	87		諸経費等減	32	
		試験研究費減	57		為替レート差	△ 127	
		為替レート差	△ 304		試験研究費増	△ 88	
為替レート	102円/US\$ 147円/EURO	93円/US\$ 132円/EURO			90円/US\$ 120円/EURO		
設備投資	580	561			560		
減価償却費	651	571			520		
試験研究費	428	372			460		
有利子負債残高	3,817	3,676			3,200		
業績評価		2期連続の減収 3期ぶりの当期純損益改善			3期ぶりの増収 2期連続の当期純損益増益		
日本売上台数	179	171	△ 8	△ 4.2	161	△ 10	△ 5.8
登録車	70	75	5	7.1	69	△ 6	△ 8.1
軽自動車	109	96	△ 13	△ 11.5	92	△ 4	△ 4.0
海外売上台数	377	392	15	4.0	469	77	19.7
北米	207	250	43	20.6	270	20	8.2
欧州	77	39	△ 39	△ 49.8	60	21	54.8
中国	26	49	23	86.9	60	11	22.6
その他	66	54	△ 12	△ 18.1	78	24	45.0
連結売上台数総計	555	563	8	1.4	630	67	11.9
生産台数合計	566	557	△ 8	△ 1.5	591	34	6.1
日本	474	453	△ 21	△ 4.5	446	△ 6	△ 1.4
米国	92	104	13	13.9	145	41	38.9
売上高 事業別							
自動車	13,163	12,945	△ 219	△ 1.7			
航空宇宙	809	932	123	15.3			
産業機器	349	239	△ 110	△ 31.5			
その他	137	171	34	24.9			
営業損益 事業別							
自動車	△ 92	217	309	—			
航空宇宙	16	48	32	205.5			
産業機器	△ 16	△ 24	△ 8	—			
その他	31	26	△ 6	△ 17.9			
消去・全社	3	7	4	—			
売上高 所在地別							
日本	8,562	8,158	△ 404	△ 4.7			
北米	5,469	5,774	306	5.6			
その他	427	355	△ 73	△ 17.0			
営業損益 所在地別							
日本	△ 158	18	177	—			
北米	△ 20	321	340	—			
その他	19	1	△ 18	△ 95.1			
消去・全社	101	△ 66	△ 167	—			

注1. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注2. 連結売上台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

※上記の次期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。



2010年5月7日

富士重工業 2009年度連結業績の概要

<2009年度業績：連結売上高>

スバルの国内販売は、昨年5月に導入した新型レガシィが好調に推移し登録車の販売が前年実績を上回りましたが、軽自動車を中心に既存車種が減少し、国内販売全体では前年同期比95.8%の171千台となりました。一方、海外販売では米国と中国において、新型レガシィが大幅に伸長したことに加え、フォレスターが引き続き好調に推移したことで、海外販売全体で同104.0%の392千台となりました。全世界合計の販売台数は同101.4%の563千台と前年を上回る実績となりましたが、連結売上高は為替の影響などにより同98.8%の1兆4,287億円となりました。

<2009年度業績：連結損益>

2009年度の営業損益は世界的な需要減の影響を受けつつもスバルの販売台数増や売上構成の改善、グループ全体でのコスト削減により、前年同期比332億円増益となる274億円の黒字となりました。経常損益は同270億円増益の224億円の黒字となり、純損益は同535億円の改善となりましたが、165億円の損失となりました。

<2009年度業績：その他>

2009年度のフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べて2,134億円増の1,141億円、年度末の有利子負債は3,676億円と同141億円の減少、また、自己資本比率は30.9%となっています。

<2010年度計画>

2010年度のスバルの販売は、先行きが不透明な市場環境が続くと予想されますが、レガシィを中心に海外の全地域で販売を伸ばし、全世界販売で630千台と連結決算の開示以来、過去最高の販売台数を見込みます。2010年度通期の連結売上高については、1兆4,700億円、連結損益については販売増と売上構成の改善を見込むことに加えて、グループをあげた原価低減とコスト削減を一層進めることで収益基盤の強化をはかり、営業利益430億円、経常利益380億円、当期純利益230億円といずれも前年同期を大きく上回る計画としています。この業績回復を受け、2010年度は9円の株主配当を予定しています。

※2010年度想定為替レート 90円/US\$ 120円/EURO